

エコマーク運営委員会（第38回）議事要旨

公益財団法人日本環境協会  
エコマーク事務局

日 時：平成29年3月15日(水) 10:00-12:00

場 所：公益財団法人日本環境協会会議室

出席委員：池田 三知子 ((一社)日本経済団体連合会[委任状出席])  
大沼 章浩 ((社)全日本文具協会)  
奥山 祐矢 (環境省)  
角田 禮子 (主婦連合会[委任状出席])  
酒巻 高一 ((一社)日本オフィス家具協会)  
筒井 隆司 ((公財)世界自然保護基金ジャパン)  
中西 英夫 ((一社)ビジネス機械・情報システム産業協会)  
中本 純子 (全国消費者団体連絡会)  
西尾 昇治 (東京商工会議所[委任状出席])  
西尾 チヅル (筑波大学大学院)  
○平尾 雅彦 (東京大学大学院)  
平田 実 (神奈川県[委任状出席])  
布川 賢一 ((一社)電子情報技術産業協会)  
藤田 親継 (生活協同組合連合会コープネット事業連合)  
堀井 浩司 ((一社)日本電機工業会)  
増田 充男 (日本チェーンストア協会)  
松本 浩司 ((独)国民生活センター)  
森原 琴恵 (日本労働組合総連合会)  
山崎 和雄 (日刊工業新聞社)  
(以上19名、50音順、敬称略、○：委員長)

欠席委員：伊坪 徳宏 (東京都市大学)  
谷口 徹也 ((株)日経BP)  
奈良 松範 (諏訪東京理科大学)  
(以上3名、50音順、敬称略)

事務局：森嶋、柏木、宇野、小澤、坂本、相原、藤崎、大澤、漣、菅原、佐野

- 議題：1. 2016年度(平成28年度)エコマーク事業報告について  
2. 2017年度(平成29年度)エコマーク事業計画および予算(案)について  
3. その他

配布資料一覧：

- 2016・2017年度(平成28・29年度) エコマーク運営委員会 委員名簿  
運営委 38-1 2016年度(平成28年度)エコマーク事業報告  
運営委 38-2 2017年度(平成29年度)エコマーク事業計画・予算(案)  
運営委 38-2-2 エコマーク表示ルールの一部見直しについて(案)  
運営委 38-2-3 (当日配布) エコマーク使用の手引

#### 1. 新委員紹介

電子情報技術産業協会佐藤委員の後任として布川委員が就任されたことが紹介された。

#### 2. 2016年度(平成28年度)エコマーク事業報告

○資料「運営委 38-1」に基づき、事務局より平成28年度エコマーク事業について報告された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・飲食店の認定基準策定について、店舗の設備、廃棄物処理など様々な事項が挙げられる。外食産業では労働環境や残業など人権に関する問題があるが、これらについても踏み込んで検討されているのか。

事務局) 廃棄物、省エネ設備などの環境に関する事項が基軸であるが、従業員の環境教育も重要であり、労働条件など関連法規等順守も含め、幅広い視点で検討している。ポイント加点方式で、ある一定のポイント以上の飲食店が認定される。

- ・国際シンポジウム(「6.委託等業務の実施」)は重要である。環境に関する要求事項が世界的に拡大する中で日本以外の地域の流れを収集し、情報共有、周知を継続的に行って頂きたい。

事務局) 日本のエコマークが世界各国で認識されつつあり、エコマークの認定基準がスタンダード基準となることを目指し、各国ラベル機関との相互認証を進めていきたい。

- ・信頼性確保に関して、現地監査について48社68商品の適合を確認しているという記載は、完了したのか、それともまだ継続確認中ということなのか。同様に総点検と審査時の現地確認についてもそれぞれ結果に関する記載はないが、完了したものなのか。また基準適合試験について品目の選定基準を教えてください。

本来であれば結果を踏まえて来年度事業の検討をしなければならない。

現地監査と基準適合試験については、前年度の結果が記載されているので、これらの業務フローを改善し、当該年度内に実施内容を評価し、次年度計画に反映できるようにすべきである。最後に、三カ国実務者会議の年度と日付が正しいか確認したい。

事務局) 現地監査については完了しており、すべて適合という結果であった。なお、一部表示の誤使用などについては是正を行った。

また、総点検と審査時の現地確認についても完了している。総点検は、237 事業者を対象に実施した結果、16 事業者に対して是正を行った。現地確認は、審査委員会からの要請などにより必要に応じて実施しており、当該結果を踏まえて審査委員会で審議されている。

基準適合試験のサンプル選定については、第三者機関に試験を委託するため、可能な限り同一試験で調査可能な品目を選び公正に実施できるよう努めている。ご意見のとおり 2017 年度の実施結果については年度内に公表、報告できるよう業務フローを改善したい。

三カ国実務者会議の実施年度の記載は誤りである。2016 年度、2017 年度の記載はそれぞれ 2015 年度、2016 年度が正しいので修正する。

- ・過去の違反事例や問題のあった事業者、あるいは疑義が生じやすい分野やこれまでの試験結果などを踏まえて品目を選定するのも良い。

### 3. 2017 年度(平成 29 年度)エコマーク事業計画および予算 (案)

○資料「運営委 38-2」に基づき、平成 29 年度エコマーク事業計画および予算 (案) について説明があり、審議の結果、承認された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・消費者庁は「倫理的消費」調査研究会を設置して検討を進めており、間もなく最終報告が出る。エコマークにも関連し、普及の機会ととらえて取組を始める考えはあるか。
- ・サステナビリティの問題についてどのように考えているのか、各所で検討しており、本委員会でも方向性について議論したい。

事務局) 消費者庁の動きを受け、エシカル推進協議会が発足した。同協議会にエコマークも参画し、情報交換を行っている。労働問題、男女共同参画などの問題も環境の範疇に入ってきており、エコマークのあり方も変わっていくべきであると考えており、本件について皆様にご検討頂きたい。

- ・来年度は中期活動計画の最終年にあたるが、時代や社会、環境が変化している中、今後どのように取組を進めるのか。また「エコマークに対する認知度・理解度・利用度を向上させる」という計画目標について、成果をどのように評価するのか。次年度に報告頂く必要がある。

事務局) 次期中期活動計画を検討していく中で、これまでの5年間の成果をまとめ、一定の評価を行ったうえで計画を立てていきたい。

認知度は過去の調査で一定程度評価できるレベルにあると思うが、理解度、特に利用度に関してはまだまだエコマークが十分に活用されているとは言えず、総括して次期計画に反映していく。

- ・アンケート調査をして消費者の認知度を調べることはあまり意味のないことだと思う。利用度についても、単にどれくらいの商品が表示してくれるかだけでなく、どのような場面でどのように活用されているかが重要である。全体論的に粛々と進めていく計画になっているため、一層のきめ細かな観点も含めた取組に期待する。

事務局) 消費者団体や自治体との連携協働など様々なフェア・イベントや機会を捉え、エコマーク使用契約企業とも接点を持つことで、消費者や事業者、自治体などとコミュニケーションをはかり事業を進めていきたい。

- ・2018年度からの中期計画を立てる際に、目標値や評価方法を具体的に、客観的にどのように測るのか、あらかじめ検討しておく必要がある。複数年の変化を中期計画の5年間で示すことが本筋である。次年度末の運営委員会において情報をどのように整理して認知度などを判断するのか示して頂きたい。
- ・本年度分の利用度などを定量化することは難しいと思うが、今後どのように評価するか、検討して頂きたい。
- ・連合としては、エコライフ21の取組ということで、低コストで身近に取り組める運動を行っている。フェア・イベントへの出展などエコマークの取組に関する多様な情報発信を、広範囲で継続して頂きたい。
- ・サービス分野の商品類型の普及拡大は効果が出始めていると説明があったが、一方で長期間にわたり認定商品が増えていない商品類型がある。その時代の要請に沿って商品類型を策定したにも関わらず、認定商品が増えない原因が何なのかを、業界や関係者などとコミュニケーションをとって要望を聞くなど、中期計画の取りまとめにあたって検討頂きたい。

#### 4. エコマーク表示ルールの一部見直し、およびエコマーク使用の手引(2017年4月1日改定版)について

○資料「運営委 38-2-2」および資料「運営委 38-2-3」に基づき、事務局よりエコマーク表示ルールの一部見直しについて報告された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・これまでは情報提供量が多くなり、表示サイズが小さくなってしまいう課題があったため、Cタイプを認めることはよい。また、エコマークユーザーのマークは良い取組であるが、使用期間の定めがなく、表示を見た者が、現在進行中の活動であるのか古い

ものが残っているのか判断ができず、あまりに長期間になると目的と逆効果になりかねない。

・エコマーク表示ルールの一部見直しは、案としているが、いつ頃確定するのか。  
事務局) 2017年4月1日から運用を開始する予定である。

#### 5. その他

○運営委員の委嘱は2年となっており、引き続き2017年度も運営委員をお願いする。

○次回日程について、2017年9月頃の開催を目処に調整させていただく。

以上